

## 地場産野菜の入手・選択に関する消費者の認識

—地産地消を推進する農村集落における地区産と市内産での認識の違い—

新潟医療福祉大学 健康栄養学科 串田 修  
 新潟大学 伊藤 亮司・清野 誠喜  
 新潟県立大学 健康栄養学科 村山 伸子

### 1. 背景と目的

近年、栄養学分野においては地場産の野菜及び果物の摂取頻度が野菜及び果物の摂取量と関連していることを示唆する報告[1]等、食物の生産や流通と食行動との関連性についての検討がなされてきている。人々の食行動には心理的要因も深く関わっていることから、両者の関連を検討する際には、地場産農産物の入手や選択に関する消費者の認識を把握しておく必要がある。また、「地」の領域性については曖昧にしか把握されておらず[2]、調査の際に地場産として定義する範囲により消費者の認識の度合いが異なってくる可能性もある。例えば地産地消を推進する農村集落等の地区では、その地区産への意識が強いことが考えられる。

そこで本報告では、地場産農産物のうち野菜（註1）の入手・選択に関する消費者の認識、特に地産地消を推進する農村集落で異なる産地間での認識の違いを検討することとした。

### 2. 方法

#### 1) 調査時期

2012年12月に自記式質問紙調査法を実施した。

#### 2) 調査対象

調査地域は地産地消を推進する農村集落とし、新潟県新発田市の中山間地域に位置する一自治会地区（註2）の成人全数を対象とした。尚、人口数は新発田市約10万名に対し、本地区は約500名で、調査当時の成人全数は386名であった。

質問紙一式は自治会内の回覧による留め置き法により全調査対象者に配布した。質問紙の配布から回収の間隔は約2週間を設けた。また、回答された質問紙は研究者が訪問回収し、記入漏れや回答不備は可能な限りその場で確認し訂正した。

#### 3) 質問項目

まず、野菜の入手・選択時に産地を気にするか確認するため、『野菜の生産地について関心をもつ』という項目を設け、「ある」から「ない」の5件法のリッカートスケールによりたずねた。地場産の範囲は先の人口比を考慮して地区と市の2産地を設定し、認識の把握として『「地区産／市内産野菜を選ぶことは地域のためになる」と思う』、『地区産／市内産野菜を積極的に選ぶとする』、『地域がより地区産／市内産野菜を入手しやすくなってきている』と感ずる』という項目を設け、それぞれ同様のスケールによりその程度を確認した。

性、年齢、職業、出身地、家族構成、野菜栽培有無、野菜入手先等の属性について情報を得た。

#### 4) 解析方法

Wilcoxonの符号付順位検定を用い、2産地間での認識の違いを検討した。

### 3. 結果

調査回答者は263名（回収率68.1%）で、性、年齢、地場産野菜の入手・選択に関する各項目に記入不備が無い者のうち、野菜入手が自給のみや自分で購入しない者を除く181名（平均59.0歳、男性78名、女性103名）を解析対象者とした。

対象者の野菜の生産地への関心度については、ある：33.1%、どちらかといえばある：26.0%、どちらともいえない：17.1%、どちらかといえばない：9.9%、ない：13.8%という割合であり、全体の6割の者が関心をもっていた。

また、各産地を「選ぶことは地域のためになる」と思うこと、積極的に選ぶとすること、「地域がより入手しやすくなってきている」と感じること、の

程度は表1の通りで、いずれの項目も2産地ともに半数近くからそれ以上の者が認識をもっていた。各項目について産地間での認識の程度を比較したが、いずれも有意差はみられなかった。野菜の生産地に関心をもっている6割の者を抽出した解析でも、同様に産地間での認識の程度に有意差はみられなかった。

表1 地産地消を推進する農村集落の成人における各産地の野菜の入手・選択に関する認識 (n = 181)

	農村集落の成人 (n = 181)				P値 *
	地区産		市内産		
	n	%	n	%	
野菜産地について					
「〇〇産野菜を選ぶことは地域のためになる」と思うこと					
ある	91	50.3	78	43.1	0.747
どちらかといえばある	44	24.3	56	30.9	
どちらともいえない	25	13.8	33	18.2	
どちらかといえばない	9	5.0	6	3.3	
ない	12	6.6	8	4.4	
〇〇産野菜を積極的に選ぶとすること					
ある	47	26.0	40	22.1	0.520
どちらかといえばある	47	26.0	54	29.8	
どちらともいえない	57	31.5	64	35.4	
どちらかといえばない	12	6.6	11	6.1	
ない	18	9.9	12	6.6	
「地域がより〇〇産野菜を入手しやすくなってきている」と感じること					
ある	44	24.3	43	23.8	0.894
どちらかといえばある	50	27.6	50	27.6	
どちらともいえない	60	33.1	63	34.8	
どちらかといえばない	13	7.2	11	6.1	
ない	14	7.7	14	7.7	

\* Wilcoxon の符号付順位検定にて各産地間を比較した

#### 4. 考察とまとめ

地産地消を推進する農村集落で、その地区と市という規模の異なる産地間での野菜の入手・選択に関する認識に違いがあると仮定し検討を行ったが、2産地間での認識は大きく変わらなかった。地区と市のいずれも認識の程度は比較的高かったことから、市の事業（註2）の影響で対象者全体の意識が高まっていることが推察される。

本研究の限界の一つとして、収入等の社会経済状況を確認できなかったことが挙げられる。

今後、他地域での検討による一般化や認識の差異が実際の購買行動の差として現れるのかを検討していく必要がある。

（註1）研究の目的外である加工食品の野菜と区別するため、野菜は「野菜（生鮮）」と定義した。

（註2）当該集落は平成の市町村合併前から現在の市内に位置しており、地産地消を事業の一環とする「食の循環によるまちづくり」のモデル地区である。これまでも一定の行政支援・指導が行われ、地区内には直売所が設けられている。

#### 参考文献

- [1] Nanney MS., et al. "Frequency of eating homegrown produce is associated with higher intake among parents and their preschool-aged children in rural Missouri." *J Am Diet Assoc*, 107, 2007, pp577-584.
- [2] 櫻井清一「地産地消」農村計画学会誌、23号、2004、pp84-85。